

自維公3党「高校無償化」26年度開始合意

自民、維新、公明の3党が10月29日に実務者協議を開き、高校授業料無償化の具体策や開始時期について合意しました。朝日、東京、読売はじめ各紙が報じました。

高校無償化、26年度開始 私立全日制は45.7万円 自維公合意

10/29(水) 16:40 配信 時事通信

自民、日本維新の会、公明3党は29日、高校授業料無償化に関する実務者協議を国会内で開き、2026年度からの開始で合意した。

支援金の上限額に関し、私立全日制は現在の39万6000円から45万7000円に引き上げ、私立通信制は33万7000円とする。自民の柴山昌彦元文部科学相は会合後、記者団に「非常に重要な合意だ。生徒が安心して進路選択ができるようにしっかりと(学校)現場に周知していきたい」と述べた。

外国籍の生徒は、永住が見込めない留学生らについて無償化の対象外とする。外国人学校も制度の対象から外すが、別に予算措置を講じ、現在の支援水準を維持する方向だ。

主な合意事項

- ① 就学支援金上限額の引上げ：
私立全日制：現行39万6000円→47万5000円
私立通信制：現行29万7000円→33万7000円
- ② 奨学給付金：現行の対象は非課税世帯までだが、「中所得層」まで拡大
- ③ 外国籍・外国人学校：留学生を対象外にし、外国人学校は別の支援策で対応する
- ④ 無償化全体の財源：当初の4000億円から6000億円に拡大
- ⑤ 給食無償化：引き続き協議し、11月中旬までに具体的方向を示す

財源の確保に向けて 実現を迫る運動が必要

今回の合意はこれまで示されてきた論点を網羅できたというものであり、10月3日の3党協議で示されていた「10月中に具体的な制度設計」にあたるのかどうか。読売は「高校授業料の無償化に向けた論点は全て大筋合意に至り、3党は近く、制度設計に関して正式に合意する方針だ」と述べています。

財源を6000億円とした点については、「新たに恒久的財源が必要であり、税制による対応も含め確保が不可欠」と合意文書に明記されました。3党は「今後、与野党6党で協議する」「ガソリン税の暫定税率廃止をめぐる財源確保の議論を併せて検討すべきだ」としています。政治的な合意が先行していますが、財源の確保には政府・財務省の厚い壁があるだけでなく、減税に関する与野党の駆け引きなども影響します。合意どおりの実現のためには私たちの運動がますます重要になっています。その中心は私学助成署名。なんとしても11月末までに全国で100万筆を達成し、院内集会で国会議員や省庁に強く実現を迫りましょう。

**私学助成署名中間集約:10/31時点の報告を
目標は「11月末までに全国で100万筆集約」
次の中間集約は11月14日(金)です。**

**9月末学費滞納調査:最終10/31まで
目標は「全国の私立高校の約1/3にあたる400校分」
超過結果の分析を11月中旬に記者発表予定**